



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL https://www.fujita-kanko.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役兼社長執行役員 (氏名)伊勢 宜弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 企画本部管掌 (氏名)野崎 浩之 (TEL) 03-5981-7723
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	26,648	△61.4	△20,611	—	△20,930	—	△22,427	—
2019年12月期	68,960	△0.5	280	△74.5	401	△63.7	△285	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △24,725百万円(—%) 2019年12月期 2,239百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2020年12月期	円 銭 △1,871.94	円 銭 —	% △163.4	% △20.9	% △77.3
2019年12月期	円 銭 △23.82	円 銭 —	% △1.1	% 0.4	% 0.4

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △71百万円 2019年12月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年12月期	百万円 96,595	百万円 1,347	% 1.2	円 銭 98.72
2019年12月期	百万円 103,271	百万円 26,438	% 25.4	円 銭 2,192.09

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,182百万円 2019年12月期 26,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年12月期	百万円 △17,069	百万円 △2,412	百万円 19,831	百万円 3,697
2019年12月期	百万円 4,946	百万円 △3,496	百万円 △1,467	百万円 3,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 359	% —	% 1.4
2020年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	—	—	—

※2021年12月期の期末配当予想については、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定とさせていただきます。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	12,207,242株	2019年12月期	12,207,242株
② 期末自己株式数	2020年12月期	226,796株	2019年12月期	226,406株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	11,980,862株	2019年12月期	11,981,210株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	18,310	△62.2	△14,568	—	△13,115	—	△21,156	—
2019年12月期	48,443	△1.5	1	△98.3	673	25.0	225	△61.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	△1,764.97		—					
2019年12月期	18.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	95,334		801		0.8	66.90		
2019年12月期	100,948		24,590		24.4	2,051.44		

(参考) 自己資本 2020年12月期 801百万円 2019年12月期 24,590百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(未適用の会計基準等)	23
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	37
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	39
(セグメント情報等)	41
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
6. 個別財務諸表及び主な注記	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	54
7. その他	55
役員の異動	55

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により世界規模で急激な経済停滞に陥りました。日本国内においては入国制限に伴うインバウンドの大幅な減少に加え、政府からイベントの開催や外出の自粛要請が出されるなど、観光業界にとっては極めて厳しい事業環境が続きました。

当社グループでは、お客さまと従業員の安心・安全を第一優先にした事業運営を行いつつ、未曾有の事態に対応するべく、コスト削減や組織の見直しなどの徹底した合理化を推進するとともに、従業員の雇用調整に伴う助成金制度、Go Toトラベルキャンペーンなど、政府施策に沿った対応も併せて行ってまいりました。

コスト削減策としては、従業員の一時帰休を実施するとともに休業期間を利用した従業員への教育研修を行い、雇用調整助成金制度を活用したことに加えて、4月以降複数回にわたる役員報酬の減額実施、従業員の給与・賞与の減額や不支給を行うなど人件費の削減にも着手いたしました。さらに従来、外部委託をしていた客室清掃や食器洗浄などの業務の内製化、各ホテル・店舗貸主との賃料減額交渉、計画の再精査による投資の見送りや広告宣伝費の抑制などの施策を進めてまいりました。

主なコスト削減策

従業員の一時的帰休	<ul style="list-style-type: none"> 社員、契約社員、パートアルバイトなど全従業員約5,500名を対象に、月平均6日の一時的帰休を実施 雇用調整助成金約31億円を特別利益として計上
役員報酬の減額	<ul style="list-style-type: none"> 4月より月額報酬を減額 9月以降は代表取締役の50%削減をはじめ、さらなる減額を実施
従業員の処遇変更	<ul style="list-style-type: none"> 夏季賞与を3分の2減額、冬季賞与支給なし 11月以降、管理職の基本給5%減額 時間外、深夜等の各種割り増し手当の規定見直し
委託業務内製化と契約見直し	<ul style="list-style-type: none"> 客室清掃や食器洗浄などの外注業務の内製化 稼働状況に合わせた契約内容の見直しにより、労務費を削減
賃料の減額	<ul style="list-style-type: none"> WHG事業他、すべての賃貸事業所において賃料減額を交渉
投資計画の見送り	<ul style="list-style-type: none"> 計画の再精査により不急の投資案件を見送り
その他費用の削減	<ul style="list-style-type: none"> 広告宣伝費などの抑制

営業面においては、お客さまと従業員の感染リスク回避のため、各事業所に専門の教育を受けた「環境スーパーバイザー」を配置し、環境衛生対策を徹底する体制を整えた上で、施設ごとの特長を活かした付加価値の高い商品を前面に展開し、収益の最大化に努めてまいりました。リゾート事業を中心にこれらの施策が奏功し、7月に開始されたGo Toトラベルキャンペーンにより喚起された国内観光需要を着実に取り込み、東京発着の旅行がキャンペーン対象に追加されてからはさらに回復基調となりました。しかしながら、インバウンド需要の消失や、政府による緊急事態宣言の発出を受けて実施した営業休止や営業規模縮小の影響は大きく、この数年来、収益の柱として堅調に推移してきたWHG事業を中心とする宿泊事業が、特に大きな打撃を受けました。また、婚礼・宴会事業においても延期やキャンセルが多数発生し、業績への影響は過去に例がないほど厳しいものとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は前期比42,311百万円減収の26,648百万円となりました。また、徹底したコスト削減により営業費用を前期比で約214億円削減したものの、営業損失は前期比20,891百万円悪化の20,611百万円、経常損失は前期比21,331百万円悪化の20,930百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失につきましては営業休止中に事業所で発生した固定費（人件費・減価償却費など）を特別損失で計上した一方で、雇用調整助成金などを特別利益で計上した結果、前期比22,141百万円悪化の22,427百万円となりました。

当連結会計年度の業績の概要およびセグメント別の営業概況は以下のとおりです。

当連結会計年度の業績の概要

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率
売上高	26,648	△42,311	△ 61.4%
営業損失(△)	△20,611	△20,891	—
経常損失(△)	△20,930	△21,331	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△22,427	△22,141	—

(参考)

E B I T D A	△16,198	△21,409	—
-------------	---------	---------	---

セグメント別売上高・営業利益

	売上高		営業損失(△)	
	実績	前期比	実績	前期比
WHG事業	10,355	△27,274	△13,669	△15,923
ラグジュアリー&バンケット事業	9,897	△12,491	△4,716	△4,651
リゾート事業	4,220	△1,569	△769	169
その他(調整額含む)	2,175	△976	△1,455	△485
合計	26,648	△42,311	△20,611	△20,891

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 当連結会計年度より、組織変更に伴い、営業施設の属するセグメントを一部変更しております。このため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組替えて比較しております。

①WHG事業

WHG事業では、先述のとおり厳しい事業環境であるため、客室清掃などの外部委託業務の内製化を進めるとともに各ホテル建物貸主との賃料減額交渉を行い、合理化とコストの削減を行ってまいりました。また9月より神奈川県からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症軽症者の受け入れ施設として「横浜伊勢佐木町ワシントンホテル」を提供(一棟有償借上げ)することで、逼迫する地域医療の負担軽減に努めてまいりました。また、政府による入国規制緩和の動きを見据え、レジデンストラック(入国・帰国後の14日間の自宅待機が求められる)などでのインバウンド宿泊受け入れ態勢の強化のほか、7月15日には「ホテルタピノス浅草」(278室)を開業するなどコロナ収束後に向けた先々の集客に繋がる施策も併せて進めてまいりました。

邦人利用率の高い「仙台ワシントンホテル」などは6月の国内移動制限解除後から回復を見せておりましたが、Go Toトラベルキャンペーンにより国内の観光需要が喚起されたこともあり、7月以降は観光需要の高い地方事業所においても回復傾向が見られ、10月以降はビジネス需要のある都内事業所の稼働率も徐々に改善してまいりました。

しかしながら、大幅な宿泊需要減退に伴う客室稼働率の低下が継続した結果、当セグメントの売上高は、前期比27,274百万円減収の10,355百万円、営業損失(セグメント損失)は、前期比15,923百万円悪化の13,669百万円となりました。

②ラグジュアリー&バンケット事業

ラグジュアリー&バンケット事業の婚礼部門においては、3密回避などの政府からの自粛要請以降、「ホテル椿山荘東京」や「太閤園」において式の延期やキャンセルが相次ぐとともに、新規予約についても見合わせる動きが顕著となりました。そのような状況のなか、当社を含めたウェディング業界18社が発起人となり、一丸でwithコロナ時代の祝福の場の実現を目指す「New Normal for HAPPY WEDDING宣言」を策定し、オンライン打合わせの導入など新たな取り組みを実施しました。しかしながら延期やキャンセルの影響が大きく、売上高は前期比6,268百万円減収の4,052百万円となりました。

宴会部門においても同様の影響により法人を中心に需要が減退し、売上高は前期比3,524百万円減収の1,380百万円となりました。

一方で、宿泊部門においては、国内外の宿泊需要減退の影響を受けたものの、「ホテル椿山荘東京」の開業70周年(2022年)に向けた庭園プロジェクト「東京雲海」のメディア露出増に加え、1都3県を中心にした近隣顧客取り込み施策の実施や、東京発着旅行がGo Toトラベルキャンペーンの対象に追加されたことを機に客室稼働率は好調に推移し、宿泊客の増加に伴い料飲部門も回復傾向に転じました。

これらの結果、ゴルフ部門等を加えた当セグメント全体の売上高は前期比12,491百万円減収の9,897百万円、営業損失(セグメント損失)は、前期比4,651百万円悪化の4,716百万円となりました。

③リゾート事業

リゾート事業の宿泊部門においては国内外の宿泊需要の減退により、客室稼働率が大きく低迷しましたがGo Toトラベルキャンペーン開始以降、政府による補助額(通常料金からの割引額)が大きく、かつ高付加価値で3密を回避できるプライベート感を有した「箱根小涌園 天悠」と「藤乃煌 富士御殿場」の稼働率が急激に回復いたしました。さらに、ワーケーションなどコロナ禍における新たな需要に対応したプランを展開し、8月には両施設とも開業以来最高の稼働率を記録するなど好調に推移いたしました。また箱根小涌園に隣接する明治16年創業の老舗旅館「三河屋」を取得し、「箱根小涌園 三河屋旅館」(25室)として10月2日に開業し、当該事業の核を担う箱根の再開発も着実に進めてまいりました。3月1日に営業を終了した「由布院 緑涌」(10室)を含めた当部門全体の売上高は、前期比951百万円減収の2,750百万円となりました。

日帰り・レジャー部門では、「箱根小涌園ユネッサン」において、年初より人気アニメ「エヴァンゲリオン」とのコラボレーションにより入場人員の獲得を図るとともに、入場を完全予約制にするなど感染予防対策にも努めてまいりました。3月から暫くの間は外出自粛等により入場人員が大幅に減少しましたが、7月以降は回復傾向に転じ、「下田海中水族館」を加えた当部門全体の売上高は前期比600百万円減収の875百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比1,569百万円減収の4,220百万円、営業損失(セグメント損失)は、前期比169百万円改善し769百万円となりました。第4四半期(10月~12月)における売上高は前年を上回っており、全セグメントのなかで当事業が最も早い回復を見せております。

(次期の見通し)

昨年度から中期経営計画(2020年~2024年)を推進してまいりましたが、前提としていた足元の事業環境が計画策定時から大きく変化し、新型コロナウイルス感染症の業績への影響が会社の存立にかかわるほどの深刻なものであり、その回復には相当な期間を要すると認識しております。そのため、会社再建のための抜本策として、構造改革の推進、事業ポートフォリオの見直し、経営管理体制の強化を柱とした事業計画を新たに策定し、中核である「事業構造改革」を中心に、既に各施策を推進しております。数値目標については、1月7日に発出された緊急事態宣言およびその延長により、現時点においては、需要回復の時期が見通せず、事業計画初年度である2021年の業績予想を合理的に試算することが困難であるため、緊急事態宣言の解除後を目途に公表することを検討しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,675百万円減少の96,595百万円となりました。流動資産は売却債権等の減少により1,122百万円減少、固定資産は主に投資有価証券の売却や時価下落により5,553百万円減少いたしました。

また負債は、前連結会計年度末と比較して18,415百万円増加の95,248百万円となりました。新型コロナウイルス感染症による業績影響を鑑み、手元資金を厚くすることを目的に借入を行った結果、借入金が増加したことが主な要因であります。なお、当連結会計年度末の借入金残高は64,797百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して25,091百万円減少の1,347百万円となりました。利益剰余金が22,787百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は3,697百万円となり、前連結会計年度末から348百万円増加いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,069百万円のキャッシュ・アウト（前年同期比22,016百万円の支出増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失23,173百万円を計上したことなどによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,412百万円のキャッシュ・アウト（前年同期比1,083百万円の支出減）となりました。「ホテルタビノス浅草」「箱根小涌園 三河屋旅館」などの新規開業に伴う投資を行った結果、有形及び無形固定資産の取得による支出が4,079百万円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,831百万円のキャッシュ・イン（前年同期比21,299百万円の収入増）となりました。借入金の調達による20,326百万円の収入増加が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
債務償還年数（年）	7.4	8.5	8.4	9.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.0	10.0	10.2	9.7	—

- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 2020年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆さまへの還元を十分配慮し、この後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当社を取り巻く経営環境や財務状況を勘案し、誠に遺憾ながら当期の期末配当予想を無配とさせていただきます。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(2021年2月12日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を146億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で584億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

③賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料802億円のうちの一部について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

④自然災害および流行性疾患の発生

大地震、噴火、台風、異常気象等の自然災害や、新型コロナウイルス感染症、新型インフルエンザ等の流行疾患が発生した場合は、営業の一時停止や旅行の取りやめ、海外からの入国規制や渡航自粛によるインバウンド需要の減退等により、当社グループの財政状態や業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行なっていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行なっていますが、これらの多くのものは低採算または不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

⑥繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異等に対し、34億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合などには回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信認を損ね、また営業の一時停止などが生じる可能性があります。

⑧円金利の変動

当連結会計年度末における借入金647億円のうち、126億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

⑨為替の変動

当社グループは、海外事業の営業活動により生ずる収益・費用および債権・債務が外貨建てであり、海外連結対象会社の財務諸表を日本円に換算する際、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

・新型コロナウイルス感染症拡大による影響

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、入国制限によるインバウンドの急激な減少や、国内の観光およびビジネス需要の減退、婚礼・宴会の延期やキャンセルが発生しているとともに、政府による緊急事態宣言の発出を受けた営業休止、営業規模縮小などの影響により売上高が著しく減少しており、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していると考えられます。

また、今後も感染拡大が収束せず、外出自粛などによる国内及び海外経済の停滞が長期にわたる場合には、当社グループの経営成績にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の中、当社グループでは役員報酬や従業員賞与の減額、賃料減額の交渉などのコスト対策を実施するとともに、当該影響が長期化した場合を想定した資金計画に基づき、事業資金を確保できる体制を構築しています。これらの対応策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

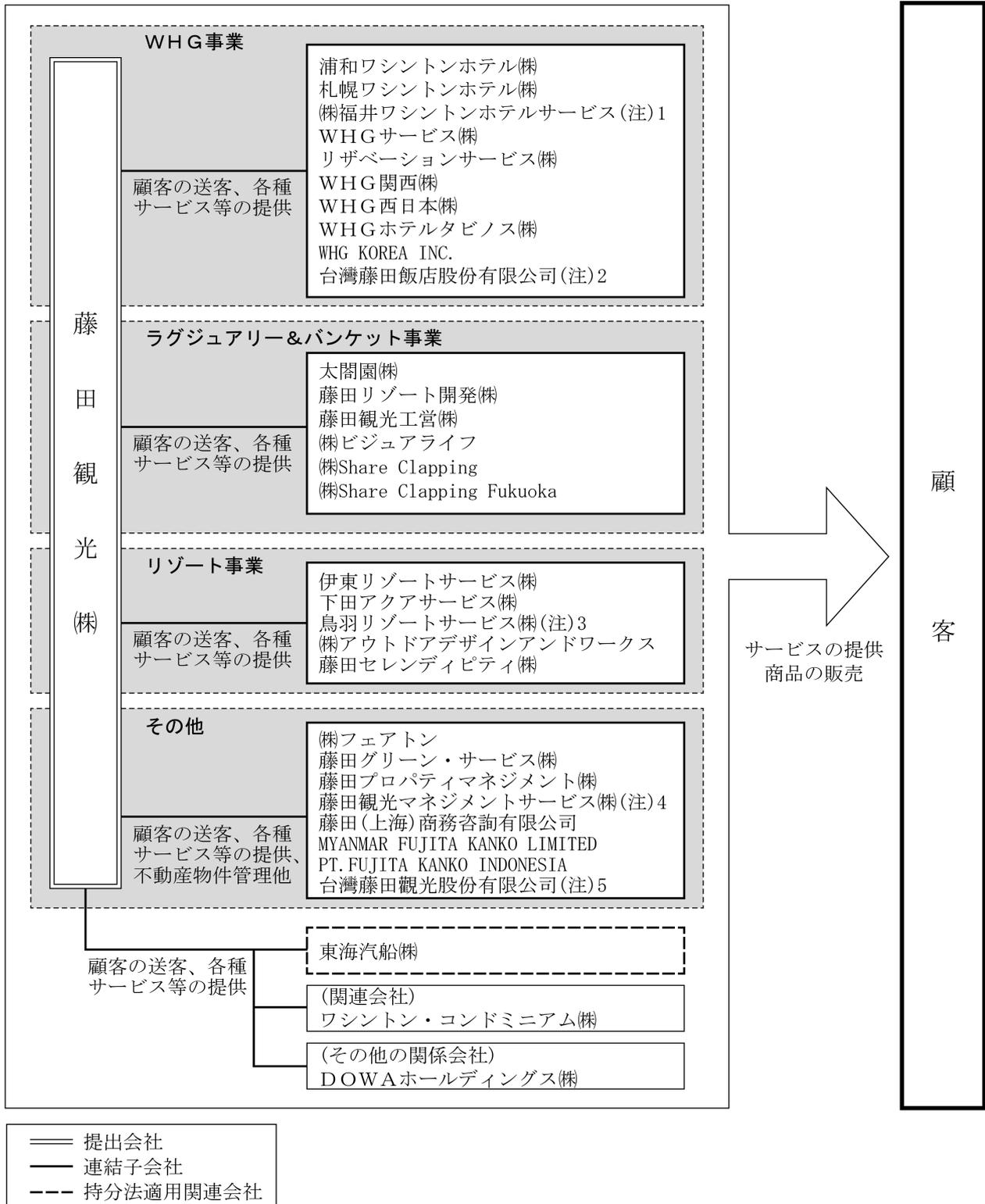
当社グループは、当社、連結子会社29社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、WHG事業、ラグジュアリー&バンケット事業およびリゾート事業の各事業を主な内容とし、更に各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

なお、セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

		主な事業内容	主要な関係会社等 (注)
報告セグメント	WHG事業	宿泊主体型ホテル事業	藤田観光(株) (当社) 浦和ワシントンホテル(株) 他計10社
	ラグジュアリー&バンケット事業	婚礼・宴会・レストラン・ホテル・ゴルフ・装花・庭園管理・映像事業	藤田観光(株) (当社) 太閤園(株) 他計6社
	リゾート事業	リゾートホテル・レジャー事業	藤田観光(株) (当社) 伊東リゾートサービス(株) 他計5社
その他		清掃管理・不動産管理・運営受託等の事業	藤田観光(株) (当社) (株)フェアトン 他計8社

(注) 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名および会社数は、当社を除き全て連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. (株)福井ワシントンホテルサービスは当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 2. 台湾藤田飯店股份有限公司は当連結会計年度に設立いたしました。
 3. 鳥羽リゾートサービス(株)は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 4. 藤田マネジメントサービス(株)は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 5. 台湾藤田観光股份有限公司は当連結会計年度末現在、休眠中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

藤田観光グループでは、「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております」を社是とし、これに基づいて具体的な指針となる経営指針および行動指針を定めております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営基盤の強化と持続的成長を図るため、2020年から2024年までの「中期経営計画」を策定し、主要戦略に基づき、目標達成に向け準備を進めてまいりました。

しかしながら、2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、2020年度単年度の業績にとどまらず、会社存立に重大な影響を及ぼす水準にまで達し、債務超過も危ぶまれるほど当社の経営は逼迫いたしました。また、当社事業の脆弱さ・構造的な課題が顕在化するなど、これまで不十分であった取組みや先送りしていた課題が浮き彫りとなりました。

現下の厳しい経営環境は、外的要因によるものだけではなく、当社の風土等の内部要因にも起因しているものと強く認識しております。

スタートしたばかりの「中期経営計画」については、事業構造等に関する課題認識は変わらないものの、策定時に前提としていた条件や事業環境が大きく変化したことから主要戦略を見直すこととし、再建に向けた「事業計画」を新たに策定いたしました。

積年の課題と正面から向き合い、長期にわたり従業員の痛みを伴う「自己変革と挑戦」となりますが、必ず会社を再建するという「志」を胸に全従業員一丸となって本事業計画を推し進めてまいります。

●事業計画（2021～2025）の主要戦略と骨子

主要戦略	骨子
I. 構造改革の推進	足元の止血を最優先に、コスト削減、不採算事業対策、賃金、雇用に対する対策、人事制度改革等、事業構造の再構築を推進
II. 事業ポートフォリオの見直し	<ul style="list-style-type: none"> 短期的には、with/afterコロナにおける、マーケティング・ブランディング強化を推進 中長期的には、自社保有資産の活用・再開発、WHG事業のビジネスモデル変革等の成長戦略を推進
III. 経営管理体制の強化	外部環境の変化に耐えうる経営基盤を構築

●事業計画の概要

I. 構造改革の推進

①労務費改革：早期希望退職、役員報酬カット、給与・賞与カット、社外出向等以下の人件費削減策を実施します。

主要戦略	骨子
早期希望退職	対象：40歳以上且つ勤続10年以上の社員等
役員報酬カット、給与・賞与カット	<ul style="list-style-type: none"> 役員は業績報酬の不支給に加え25%～55%カット 従業員は賞与不支給、給与減額で合計13%～31%カット
その他雇用調整	新規採用の無期限停止、社外出向、ヘルプ体制の強化

②コスト改革：客室清掃・警備・食器洗浄等の外注業務の内製化、新規出店の見直し、賃料減額交渉等を実施します。

③不採算事業所対応：営業縮小、コスト対策を実施してもなお赤字継続が見込まれる事業については、可及的速やかに撤退します。

④人事制度改革：従業員のモチベーション向上と良い人材の確保を目的に、育成・評価等の見直しを含めた新人事制度を導入します。

II. 事業ポートフォリオの見直し

- ①短期・足元対策：マーケティング・ブランディングの強化、デジタルマーケティングの確立など、基盤整備を実施します。
- ②中長期・抜本対策：商品力・事業競争力の強化を目的とした、自社保有の「ホテル椿山荘東京」と「箱根小涌園」への大型投資と、既存WHGホテルにおける収益性向上を目的としたビジネスモデルの再構築を行います。

III. 経営管理体制の強化

- ①戦略・プロセスの明確化とモニタリング強化：より迅速に課題を把握し、対策立案と意思決定を行うため、モニタリングの仕組みを再構築するなど管理体制を強化します。
- ②新規事業開発時の対応強化：事業形態・契約形態等の見直しにより、赤字リスク最小化と収益最大化を図ります。

IV. 数値計画

①事業計画：数値計画

事業計画の中核である「事業構造改革」を中心に、すでに会社再建に向けた各施策を推進しておりますが、1月7日に政府より発出された緊急事態宣言およびその延長により、現時点においては、需要回復の時期が見通せず、事業計画初年度である2021年度の業績予想を合理的に試算することが困難であるため、数値目標については、緊急事態宣言の解除後を目途に公表することを検討しております。

②必要資本の調達および成長戦略

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による財務状況の悪化をふまえ、毀損した資本を早期に増強し、財務状況の改善および経営基盤の強化を行うことが喫緊の課題であると認識し、様々な資金調達・資本増強の方法について検討を進めてまいりました。資金調達においては、昨年4月に手元資金を厚くすることを目的に、金融機関より緊急的な追加借入を実施いたしました。資本増強につきましては、様々な方法を検討いたしました。Go Toトラベルキャンペーンの一時停止や緊急事態宣言の発出等、更なる事業環境の悪化を受け、今後の業績回復の目途が不透明であることなどから、十分な調達額が見込めず、調達を断念いたしました。このような状況の中、当社グループ存続のための選択肢として事業用資産も含めた保有資産の売却を検討せざるを得ない状態となり、その結果、2021年2月12日開示の「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、「太閤園」の土地・建物を売却し、営業を終了することといたしました。

この売却により、約329億円の特別利益の発生が見込まれ、2021年12月期第1四半期決算において計上する予定です。なお、2021年3月31日の引き渡しを予定しておりますが、「太閤園」は2021年6月30日まで営業を継続いたします。

売却によって得た資金・資本については、新型コロナウイルス感染症の影響が収束するまでの運転資金、および本事業計画における早期希望退職等の構造改革策を推進する費用、ならびに今後の「ホテル椿山荘東京」「箱根小涌園」への投資やWHG事業の構造改革など、成長のための原資とすることを予定しております。

V. セグメント別戦略

①WHG事業

販売力の強化と競合ホテルとの差別化が優先課題であり、より一歩踏み込んだコストの見直しと併せて、以下の取り組みを中心に進めてまいります。

主要戦略	主な取り組み
1. 付加価値の向上	＜商品造成・営業強化による顧客獲得・単価向上＞ 高付加価値商品造成、デジタルマーケティング・ブランディング、イールドマネジメント（*）強化等
2. コスト優位性の確立	＜業務内容や事業運営の抜本の見直しによるコスト削減＞ 本部・販管業務の集約、現場業務の合理化および内製化、要員配置の見直し、不採算事業対策等
3. ビジネスモデルの見直し	ローコストオペレーションの横展開、出店形態の見直し

(*）需要予測に応じて販売価格・量をコントロールする手法

②ラグジュアリー&バンケット事業

コロナ禍以前より、収益力低下が課題であった「ホテル椿山荘東京」を再建するため、以下の取り組みを中心に進めてまいります。

主要戦略	主な取り組み
1. 椿山荘ブランド再生	＜ホテルの付加価値向上、婚礼の品質改善＞ 庭園プロモーション等への取組み、料理・サービス・付帯商品の品質向上等による婚礼ブランド再構築
2. 組織の活性化（運営体制改編）	＜余剰人員の有効活用、業務の内製化＞ 組織を横断した働き方の実現、外部委託業務内製化の更なる進化
3. 資産活用策	＜ブライダル需要の減退に対応した資産の有効活用＞ 低稼働の宴会場や客室等の有効活用策について検討

③リゾート事業

変化する顧客ニーズへ対応し、箱根再開発と併せ以下の取り組みを中心に進めてまいります。

主要戦略	主な取り組み
1. 資産活用策（再開発）	＜広範な顧客層を取り込むための再開発＞ 「箱根ホテル小涌園」「箱根小涌園ユネッサン」の再開発、新たなスキームの検討
2. 顧客への訴求力強化	＜マーケティング活動の強化と提供価値の向上＞ 販売チャネル、近隣とのタイアップ、顧客体験の強化
3. コスト構造改革	間接部門のスリム化、マルチタスク化によるコスト構造の見直し

④本社・その他・共通事項

全社共通事項として、販管部門のスリム化、現場運営体制の見直しを行い、生産性を向上します。当該セグメントにおいても、本社のスリム化、所管事業の不採算対策を実施します。

コロナ禍の影響を受け、危機的状況となった会社の再建に向け、不退転の決意をもって事業構造改革に取り組むとともに、持続的成長が可能な事業ポートフォリオの見直しにも着実に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,424	3,723
受取手形及び売掛金	5,241	2,041
商品及び製品	51	50
仕掛品	19	20
原材料及び貯蔵品	490	369
その他	2,062	3,958
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	11,272	10,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,873	96,758
減価償却累計額	△63,100	△59,291
建物及び構築物（純額）	39,772	37,466
工具、器具及び備品	22,778	21,068
減価償却累計額	△17,203	△17,530
工具、器具及び備品（純額）	5,575	3,538
土地	12,292	12,845
建設仮勘定	411	1,220
コース勘定	2,419	2,434
その他	4,927	4,556
減価償却累計額	△3,915	△3,590
その他（純額）	1,011	965
有形固定資産合計	61,484	58,471
無形固定資産		
のれん	200	160
ソフトウェア	549	455
その他	153	429
無形固定資産合計	903	1,044
投資その他の資産		
投資有価証券	18,611	14,787
差入保証金	8,801	8,251
繰延税金資産	1,783	3,465
その他	420	430
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	29,611	26,929
固定資産合計	91,999	86,446
資産合計	103,271	96,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505	755
短期借入金	3,230	8,985
1年内返済予定の長期借入金	7,526	8,028
未払法人税等	351	62
未払消費税等	470	99
賞与引当金	179	—
役員賞与引当金	8	—
ポイント引当金	143	117
事業撤退損失引当金	98	2
固定資産撤去費用引当金	473	448
災害損失引当金	315	9
早期退職費用引当金	—	1,802
その他	6,465	4,885
流動負債合計	20,768	25,197
固定負債		
長期借入金	33,711	47,783
役員退職慰労引当金	103	88
退職給付に係る負債	9,676	9,850
会員預り金	10,581	10,416
その他	1,990	1,911
固定負債合計	56,063	70,051
負債合計	76,832	95,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,430
利益剰余金	5,240	△17,546
自己株式	△931	△931
株主資本合計	21,821	△966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,741	2,463
繰延ヘッジ損益	△71	△71
為替換算調整勘定	△164	△178
退職給付に係る調整累計額	△63	△64
その他の包括利益累計額合計	4,442	2,149
非支配株主持分	175	164
純資産合計	26,438	1,347
負債純資産合計	103,271	96,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	68,960	26,648
売上原価	64,226	44,091
売上総利益又は売上総損失(△)	4,733	△17,443
販売費及び一般管理費	4,452	3,168
営業利益又は営業損失(△)	280	△20,611
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	412	392
持分法による投資利益	8	—
生命保険配当金	63	64
受取地代家賃	95	90
その他	166	185
営業外収益合計	755	736
営業外費用		
支払利息	508	657
持分法による投資損失	—	71
固定資産除却損	58	116
為替差損	13	95
その他	54	113
営業外費用合計	634	1,054
経常利益又は経常損失(△)	401	△20,930
特別利益		
助成金収入	—	3,221
投資有価証券売却益	218	335
受取保険金	15	117
固定資産売却益	—	59
事業撤退損失引当金繰入額	—	42
預り保証金取崩益	34	4
国庫補助金	16	—
その他	—	43
特別利益合計	285	3,824
特別損失		
営業休止損失	—	2,289
減損損失	195	1,823
早期退職費用引当金繰入額	—	1,802
事業撤退損	23	38
固定資産撤去費用引当金繰入額	473	35
事業撤退損失引当金繰入額	104	2
災害による損失	399	—
遊休設備維持修繕費	5	—
固定資産売却損	0	—
その他	6	76
特別損失合計	1,207	6,067
税金等調整前当期純損失(△)	△521	△23,173
法人税、住民税及び事業税	293	72
法人税等調整額	△535	△813
法人税等合計	△241	△740
当期純損失(△)	△280	△22,432
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5	△5
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△285	△22,427

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失 (△)	△280	△22,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,417	△2,271
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△25	△13
退職給付に係る調整額	123	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△7
その他の包括利益合計	2,519	△2,293
包括利益	2,239	△24,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,234	△24,720
非支配株主に係る包括利益	5	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,431	6,004	△930	22,587
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△285		△285
自己株式の取得		△0		△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△764	△0	△765
当期末残高	12,081	5,431	5,240	△931	21,821

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,322	△73	△139	△187	1,922	215	24,724
当期変動額							
剰余金の配当							△479
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△285
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,419	2	△25	123	2,519	△40	2,479
当期変動額合計	2,419	2	△25	123	2,519	△40	1,713
当期末残高	4,741	△71	△164	△63	4,442	175	26,438

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,431	5,240	△931	21,821
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△22,427		△22,427
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	△22,787	0	△22,787
当期末残高	12,081	5,430	△17,546	△931	△966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,741	△71	△164	△63	4,442	175	26,438
当期変動額							
剰余金の配当							△359
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△22,427
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,278	△0	△13	△0	△2,293	△10	△2,303
当期変動額合計	△2,278	△0	△13	△0	△2,293	△10	△25,091
当期末残高	2,463	△71	△178	△64	2,149	164	1,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△521	△23,173
減価償却費	4,934	4,753
減損損失	195	1,823
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△179
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4	△25
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	93	△95
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	473	△25
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	315	△306
早期退職費用引当金の増減額 (△は減少)	—	1,802
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	173
受取利息及び受取配当金	△420	△395
支払利息	508	657
為替差損益 (△は益)	13	95
持分法による投資損益 (△は益)	△8	71
固定資産売却損益 (△は益)	0	△60
固定資産除却損	58	116
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△218	△335
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9
預り保証金取崩益	△18	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	61	3,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51	121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87	△749
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△699	△371
その他	224	△3,439
小計	4,945	△16,326
利息及び配当金の受取額	425	408
利息の支払額	△511	△622
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	86	△530
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,946	△17,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,846	△4,079
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	164
投資有価証券の売却による収入	581	853
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	—	50
差入保証金の差入による支出	△234	△112
差入保証金の回収による収入	27	705
その他	△24	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,496	△2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,209	5,754
長期借入れによる収入	9,000	22,100
長期借入金の返済による支出	△8,675	△7,528
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42	—
配当金の支払額	△479	△360
非支配株主への配当金の支払額	△3	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△39
その他	△22	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,467	19,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39	348
現金及び現金同等物の期首残高	3,388	3,348
現金及び現金同等物の期末残高	3,348	3,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社29社すべてを連結の範囲に含めております。

藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアライフ、札幌ワシントンホテル(株)、浦和ワシントンホテル(株)、(株)福井ワシントンホテルサービス、WHG西日本(株)、WHGサービス(株)、リザーベーションサービス(株)、伊東リゾートサービス(株)、鳥羽リゾートサービス(株)、WHG関西(株)、下田アクアサービス(株)、藤田リゾート開発(株)、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)、藤田プロパティマネジメント(株)、(株)Share Clapping、(株)Share Clapping Fukuoka、太閤園(株)、(株)アウトドアデザインアンドワークス、藤田セレンディピティ(株)、WHGホテルタビノス(株)、藤田(上海)商務咨询有限公司、WHG KOREA INC.、台湾藤田観光股份有限公司、MYANMAR FUJITA KANKO LIMITED、PT.FUJITA KANKO INDONESIA、台湾藤田飯店股份有限公司

なお、当連結会計年度より、台湾藤田飯店股份有限公司を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は下記の関連会社1社であります。

東海汽船(株)

持分法を適用していない関連会社(ワシントン・コンドミニウム(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

(時価のあるもの) … 連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

(時価のないもの) … 総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品 … 個別法による原価法

その他 … 移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

③ デリバティブ … 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）… 定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産除く）… 定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

⑤ 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

⑥ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる費用の見込額を計上しております。

⑦ 災害損失引当金

災害による被害に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

⑧ 早期退職費用引当金

希望退職者の募集に伴い発生する早期退職者に対する割増退職金及び関連費用の見込額を計上しております。

⑨ 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…借入金金利

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(10) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年で均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイドランス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

3. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

4. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考えております。

本件が当社グループの業績に与える影響について、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、「2021年以降の一定期間においても当該影響が継続する」と仮定し、会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(財務制限条項)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン(当連結会計年度末残高7,291百万円)には、財務制限条項が付されております。これについて、当連結会計年度末において当該財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と緊密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)																								
<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金38,111百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,655百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,321百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">22,025百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,885百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,140百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	33,655百万円	(2) 投資有価証券	6,321百万円	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントラインの総額	22,025百万円	借入実行残高	2,885百万円	差引額	19,140百万円	<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金53,411百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,286百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,495百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">25,825百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,785百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,040百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	32,286百万円	(2) 投資有価証券	9,495百万円	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントラインの総額	25,825百万円	借入実行残高	7,785百万円	差引額	18,040百万円
(1) 有形固定資産	33,655百万円																								
(2) 投資有価証券	6,321百万円																								
当座貸越極度額及び																									
貸出コミットメントラインの総額	22,025百万円																								
借入実行残高	2,885百万円																								
差引額	19,140百万円																								
(1) 有形固定資産	32,286百万円																								
(2) 投資有価証券	9,495百万円																								
当座貸越極度額及び																									
貸出コミットメントラインの総額	25,825百万円																								
借入実行残高	7,785百万円																								
差引額	18,040百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	344百万円	従業員給料手当・賞与	1,600百万円	賞与引当金繰入額	6百万円	役員賞与引当金繰入額	5百万円	退職給付費用	113百万円	役員退職引当金繰入額	12百万円	広告宣伝費	119百万円	保険料	31百万円	地代家賃	129百万円	減価償却費	258百万円	貸倒引当金繰入額	△3百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	283百万円	従業員給料手当・賞与	1,269百万円	賞与引当金繰入額	△2百万円	役員賞与引当金繰入額	一百万円	退職給付費用	94百万円	役員退職引当金繰入額	15百万円	広告宣伝費	81百万円	保険料	28百万円	地代家賃	126百万円	減価償却費	262百万円	貸倒引当金繰入額	△4百万円
役員報酬	344百万円																																												
従業員給料手当・賞与	1,600百万円																																												
賞与引当金繰入額	6百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	5百万円																																												
退職給付費用	113百万円																																												
役員退職引当金繰入額	12百万円																																												
広告宣伝費	119百万円																																												
保険料	31百万円																																												
地代家賃	129百万円																																												
減価償却費	258百万円																																												
貸倒引当金繰入額	△3百万円																																												
役員報酬	283百万円																																												
従業員給料手当・賞与	1,269百万円																																												
賞与引当金繰入額	△2百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	一百万円																																												
退職給付費用	94百万円																																												
役員退職引当金繰入額	15百万円																																												
広告宣伝費	81百万円																																												
保険料	28百万円																																												
地代家賃	126百万円																																												
減価償却費	262百万円																																												
貸倒引当金繰入額	△4百万円																																												
<p>2. 助成金収入</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>2. 助成金収入</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金および国、地方自治体等からの助成金等を特別利益に計上しております。</p>																																												
<p>3. 営業休止損失</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>3. 営業休止損失</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発出を受け、当社グループでは一部の施設で営業を休止いたしました。当該施設において休止期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費など)を特別損失に計上しております。</p>																																												

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)				当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)			
4. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)				4. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額			種類	金額
営業施設	長崎県 五島市他	建物及び構築物	118	営業施設	神奈川県 横浜市他	建物及び構築物	475
		工具・器具・備品	44			工具・器具・備品	1,173
		ソフトウェア	24			ソフトウェア	59
		その他	4			その他	111
		固定資産計	192			固定資産計	1,819
その他	長野県 上水内郡他	土地	2	その他	静岡県 宇佐美市他	土地	3
		固定資産計	2			固定資産計	3
合計		建物及び構築物	118	合計		建物及び構築物	475
		工具・器具・備品	44			工具・器具・備品	1,173
		土地	2			土地	3
		ソフトウェア	24			ソフトウェア	59
		その他	4			その他	111
		固定資産計	195			固定資産計	1,823
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。				(資産のグルーピングの方法) 同左			
(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。				(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、経営環境が著しく変化した施設、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設、投資の回収が見込めない資産および営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。			
(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。				(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,207,424	—	—	12,207,424
自己株式				
普通株式	226,108	462	164	226,406

(注) 普通株式の自己株式の変動は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加462株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少163株、当社株式を保有する持分法適用会社の持分比率の変動による減少1株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	479	40.00	2018年12月31日	2019年3月28日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	30.00	2019年12月31日	2020年3月27日

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,207,424	—	—	12,207,424
自己株式				
普通株式	226,406	617	227	226,796

(注) 普通株式の自己株式の変動は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加617株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少227株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	359	30.00	2019年12月31日	2020年3月27日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(2019年12月31日現在)	(2020年12月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,424百万円	3,723百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△75百万円	△25百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,348百万円	3,697百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年内	1年内
8,093百万円	8,650百万円
1年超	1年超
61,492百万円	71,591百万円
合計	合計
69,585百万円	80,241百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,424	3,424	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,241	5,241	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	79	80	0
②その他有価証券	18,322	18,398	75
(4) 支払手形及び買掛金	(1,505)	(1,505)	—
(5) 短期借入金(*2)	(3,230)	(3,230)	—
(6) 長期借入金(*2)	(41,238)	(41,276)	37
(7) デリバティブ取引(*3)	(102)	(102)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金(連結貸借対照表計上額7,526百万円)については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式等	209
差入保証金	8,801
会員預り金	(10,581)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,424	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,241	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	57	23	—	—
合計	8,723	23	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,526	8,006	7,280	4,965	4,228	9,230

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,723	3,723	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,041	2,041	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	22	23	0
②その他有価証券	14,566	14,646	79
(4) 支払手形及び買掛金	(755)	(755)	—
(5) 短期借入金 (*2)	(8,985)	(8,985)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(55,812)	(55,680)	△132
(7) デリバティブ取引 (*3)	(103)	(103)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額8,028百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式等	199
差入保証金	8,251
会員預り金	(10,416)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,723	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,041	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	9	14	—	—
合計	5,773	14	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	8,028	7,782	9,136	11,003	8,972	10,888

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	79	80	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		79	80	0

2. その他有価証券(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,274	10,677	6,597
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		17,274	10,677	6,597

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	581	218	—
合計	581	218	—

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(2020年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	22	23	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		22	23	0

2. その他有価証券(2020年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,605	10,156	3,448
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		13,605	10,156	3,448

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	855	335	—
合計	855	335	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社23社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">9,170百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△122百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△551百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,999百万円</td></tr> </table> <p>(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付に係る負債の期首残高</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△120百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>非積立制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,676百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,676百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">9,676百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,676百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651百万円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> </table> <p>(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率0.65%</p>	退職給付債務の期首残高	9,170百万円	勤務費用	443百万円	利息費用	59百万円	数理計算上の差異の発生額	△122百万円	退職給付の支払額	△551百万円	退職給付債務の期末残高	8,999百万円	退職給付に係る負債の期首残高	689百万円	退職給付費用	107百万円	退職給付の支払額	△120百万円	退職給付に係る負債の期末残高	676百万円	非積立制度の退職給付債務	9,676百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	9,676百万円			退職給付に係る負債	9,676百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	9,676百万円	勤務費用	427百万円	利息費用	59百万円	数理計算上の差異の費用処理額	55百万円	簡便法で計算した退職給付費用	107百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	651百万円	未認識数理計算上の差異	99百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社23社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">8,999百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△405百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,137百万円</td></tr> </table> <p>(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付に係る負債の期首残高</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△63百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>非積立制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,850百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,850百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">9,850百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,850百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636百万円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> </table> <p>(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率0.65%</p>	退職給付債務の期首残高	8,999百万円	勤務費用	449百万円	利息費用	58百万円	数理計算上の差異の発生額	34百万円	退職給付の支払額	△405百万円	退職給付債務の期末残高	9,137百万円	退職給付に係る負債の期首残高	676百万円	退職給付費用	100百万円	退職給付の支払額	△63百万円	退職給付に係る負債の期末残高	714百万円	非積立制度の退職給付債務	9,850百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	9,850百万円			退職給付に係る負債	9,850百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	9,850百万円	勤務費用	443百万円	利息費用	58百万円	数理計算上の差異の費用処理額	33百万円	簡便法で計算した退職給付費用	100百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	636百万円	未認識数理計算上の差異	100百万円
退職給付債務の期首残高	9,170百万円																																																																																				
勤務費用	443百万円																																																																																				
利息費用	59百万円																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	△122百万円																																																																																				
退職給付の支払額	△551百万円																																																																																				
退職給付債務の期末残高	8,999百万円																																																																																				
退職給付に係る負債の期首残高	689百万円																																																																																				
退職給付費用	107百万円																																																																																				
退職給付の支払額	△120百万円																																																																																				
退職給付に係る負債の期末残高	676百万円																																																																																				
非積立制度の退職給付債務	9,676百万円																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債の額	9,676百万円																																																																																				
退職給付に係る負債	9,676百万円																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債の額	9,676百万円																																																																																				
勤務費用	427百万円																																																																																				
利息費用	59百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	55百万円																																																																																				
簡便法で計算した退職給付費用	107百万円																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	651百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	99百万円																																																																																				
退職給付債務の期首残高	8,999百万円																																																																																				
勤務費用	449百万円																																																																																				
利息費用	58百万円																																																																																				
数理計算上の差異の発生額	34百万円																																																																																				
退職給付の支払額	△405百万円																																																																																				
退職給付債務の期末残高	9,137百万円																																																																																				
退職給付に係る負債の期首残高	676百万円																																																																																				
退職給付費用	100百万円																																																																																				
退職給付の支払額	△63百万円																																																																																				
退職給付に係る負債の期末残高	714百万円																																																																																				
非積立制度の退職給付債務	9,850百万円																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債の額	9,850百万円																																																																																				
退職給付に係る負債	9,850百万円																																																																																				
連結貸借対照表に計上された負債の額	9,850百万円																																																																																				
勤務費用	443百万円																																																																																				
利息費用	58百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	33百万円																																																																																				
簡便法で計算した退職給付費用	100百万円																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	636百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	100百万円																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	2,982百万円
減損損失	2,624百万円
繰越欠損金(注2)	574百万円
資産除去債務	267百万円
固定資産撤去費用引当金	144百万円
災害損失引当金	96百万円
賞与引当金	57百万円
役員退職引当金	37百万円
事業撤退損失引当金	33百万円
連結会社間の未実現利益	31百万円
繰延ヘッジ損益	31百万円
貸倒引当金	8百万円
建設仮勘定	1百万円
その他	476百万円
繰延税金資産小計	7,369百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△469百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,734百万円
評価性引当額小計(注1)	△3,204百万円
繰延税金資産合計	4,165百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,880百万円
固定資産圧縮積立金	△360百万円
その他	△151百万円
繰延税金負債合計	△2,392百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,772百万円

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産	1,783百万円
固定負債－その他(繰延税金負債)	△10百万円

(注1) 評価性引当額が115百万円減少しております。

主な内容は、減損損失に係る評価性引当額が減少したことによるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	37	38	13	15	118	350	574
評価性引当額	△37	△38	△13	△15	△106	△257	△469
繰延税金資産	—	—	—	—	12	92	(b)105

(a) 税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金574百万円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産105百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分の評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金（注2）	7,348百万円
退職給付に係る負債	3,035百万円
減損損失	2,706百万円
早期退職費用引当金	551百万円
資産除去債務	244百万円
固定資産撤去費用引当金	137百万円
繰延ヘッジ損益	31百万円
連結会社間の未実現利益	30百万円
役員退職引当金	29百万円
貸倒引当金	6百万円
災害損失引当金	2百万円
建設仮勘定	1百万円
事業撤退損失引当金	0百万円
その他	277百万円
繰延税金資産小計	14,405百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	△5,706百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,711百万円
評価性引当額小計（注1）	△9,417百万円
繰延税金資産合計	4,987百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,002百万円
固定資産圧縮積立金	△345百万円
その他	△174百万円
繰延税金負債合計	△1,522百万円
繰延税金資産（負債）の純額	3,465百万円

（注1）評価性引当額が6,213百万円増加しております。

主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を5,236百万円追加的に認識したことによるものです。

（注2）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	38	13	15	66	212	7,001	7,348
評価性引当額	△38	△13	△15	△44	△199	△5,394	△5,706
繰延税金資産	—	—	—	22	13	1,606	(b)1,642

(a)税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b)税務上の繰越欠損金7,348百万円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産1,642百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分の評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「WHG事業」、「ラグジュアリー&バンケット事業」、「リゾート事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
WHG事業	各ワシントンホテル、ホテルグレイスリーおよびホテルタピノス
ラグジュアリー&バンケット事業	ホテル椿山荘東京、太閤園、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアライフ、カメラアヒルズカントリークラブ、ザ サウスハーバーリゾート、ルメルシェ元宇品、マリーエイド、マリコレ ウェディングリゾート、鞘ヶ谷ガーデン アグラス
リゾート事業	箱根・伊東の各小涌園、下田海中水族館、藤乃煌 富士御殿場、Nordisk Village Goto Islands、永平寺 親禅の宿 柏樹閣

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュ アリー& バンケッ ト事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,587	22,325	5,780	65,692	3,267	68,960	—	68,960
セグメント間の内部売上 高又は振替高	42	63	10	116	2,635	2,751	(2,751)	—
計	37,629	22,388	5,790	65,808	5,903	71,711	(2,751)	68,960
セグメント利益又は損失 (△)	2,254	△65	△939	1,250	△858	391	(111)	280
セグメント資産	24,183	38,232	18,959	81,375	5,668	87,044	16,226	103,271
その他の項目								
減価償却費	1,512	1,897	1,162	4,572	172	4,745	189	4,934
のれんの償却額	—	40	—	40	—	40	—	40
減損損失	39	70	82	192	—	192	2	195
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,423	1,466	382	3,272	507	3,780	207	3,988

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△111百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,226百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産19,144百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△2,917百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。
3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
4. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュ アリー& パンケッ ト事業	リゾート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,334	9,850	4,211	24,396	2,251	26,648	—	26,648
セグメント間の内部売上 高又は振替高	21	46	8	76	1,483	1,559	(1,559)	—
計	10,355	9,897	4,220	24,472	3,734	28,207	(1,559)	26,648
セグメント利益又は損失 (△)	△13,669	△4,716	△769	△19,156	△1,458	△20,615	3	△20,611
セグメント資産	18,340	34,743	17,861	70,945	4,821	75,767	20,828	96,595
その他の項目								
減価償却費	1,229	1,765	981	3,976	253	4,230	187	4,417
のれんの償却額	—	40	—	40	—	40	—	40
減損損失	1,395	—	45	1,441	377	1,819	3	1,823
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,536	1,011	1,169	3,717	39	3,756	227	3,984

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額3百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,828百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産19,247百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去1,580百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整しております。

4. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更に伴い、営業施設の属するセグメントを一部変更しております。

このため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組替えて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,192円09銭	1株当たり純資産額	98円72銭
1株当たり当期純損失	23円82銭	1株当たり当期純損失	1,871円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,438	1,347
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	175	164
(うち非支配株主持分)(百万円)	(175)	(164)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,263	1,182
期末の普通株式の数(千株)	11,981	11,980

(注) 3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	285	22,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(百万円)	285	22,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,981	11,980

(重要な後発事象)

1. 投資有価証券売却益（特別利益）の計上

当社は、保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

(1) 投資有価証券売却の理由

資産の有効活用及び財務体質の強化を図るため。

(2) 投資有価証券売却の内容

・売却株式	当社保有の上場株式2銘柄
・売却期間	2021年1月6日～1月22日
・投資有価証券売却益	866百万円

(3) 損益に与える影響

上記の投資有価証券売却益については、2021年12月期第1四半期の連結決算において特別利益として計上する予定です。

2. 固定資産の譲渡及び特別利益の計上

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1) 譲渡及び事業終了の理由

新型コロナウイルスの影響で悪化した財務状況の改善を目的として、下記の固定資産を譲渡するとともに、太閤園の営業を終了することといたしました。

(2) 譲渡資産の概要

資産の内容および所在地	面積	帳簿価額	特別利益
(所在地) 大阪府大阪市都島区網島町9-10 (施設) 宴会場、レストラン、ゲストハウス(桜苑)	土地: 25,746.18m ² 建物: 19,242.57m ²	約60億円	約329億円

※譲渡価格については譲渡先からの要請により非開示とさせていただきますが、複数社のうち最も良い条件を提示した先に対し譲渡することとしたものであり、周辺相場と比較して適正な価格と判断しております。

(3) 譲渡先の概要

譲渡の相手先（国内法人）については、相手先との取り決めにより非開示とさせていただきます。なお、相手先と当社との間には特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(4) 日程

取締役会決議日	2021年2月12日
契約締結日	2021年2月12日
引渡し日	2021年3月31日（予定）
営業終了	2021年6月30日

(5) 損益に与える影響

当該固定資産譲渡に伴う特別利益約329億円については、2021年12月期第1四半期の連結決算において計上する予定です。なお、太閤園の営業終了に伴う業績への影響は軽微です。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271	2,894
売掛金	4,196	1,494
商品及び製品	35	36
原材料及び貯蔵品	359	279
前払費用	1,101	1,002
短期貸付金	5,186	10,959
その他	770	2,058
貸倒引当金	△1,347	△4,455
流動資産合計	12,574	14,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,263	48,305
減価償却累計額	△27,194	△25,329
建物（純額）	24,069	22,976
建物附属設備	35,068	32,502
減価償却累計額	△25,172	△23,321
建物附属設備（純額）	9,896	9,180
構築物	10,048	9,898
減価償却累計額	△6,854	△6,900
構築物（純額）	3,194	2,997
機械及び装置	3,695	3,407
減価償却累計額	△3,168	△2,872
機械及び装置（純額）	527	535
車両運搬具	193	202
減価償却累計額	△184	△141
車両運搬具（純額）	9	60
工具、器具及び備品	17,944	17,057
減価償却累計額	△14,293	△14,718
工具、器具及び備品（純額）	3,651	2,339
土地	12,115	12,686
建設仮勘定	125	113
コース勘定	2,453	2,468
山林	42	—
その他	514	531
減価償却累計額	△241	△281
その他（純額）	272	250
有形固定資産合計	56,359	53,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
無形固定資産		
商標権	9	8
ソフトウェア	487	394
電話加入権	98	98
その他	35	312
無形固定資産合計	631	814
投資その他の資産		
投資有価証券	5,780	3,219
関係会社株式	17,055	13,976
出資金	1	1
関係会社出資金	44	44
長期前払費用	113	116
繰延税金資産	1,405	2,633
差入保証金	6,629	6,285
その他	358	367
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	31,383	26,640
固定資産合計	88,373	81,064
資産合計	100,948	95,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,070	547
短期借入金	5,135	9,859
1年内返済予定の長期借入金	7,526	7,952
未払金	525	249
未払費用	2,875	1,925
未払法人税等	290	33
未払消費税等	285	—
前受金	804	948
預り金	345	261
賞与引当金	110	—
ポイント引当金	143	117
固定資産撤去費用引当金	473	448
災害損失引当金	315	9
事業撤退損失引当金	6	2
早期退職費用引当金	—	1,802
その他	374	224
流動負債合計	20,283	24,383
固定負債		
長期借入金	33,333	47,479
受入敷金保証金	2,114	1,959
会員預り金	10,625	10,428
退職給付引当金	8,900	9,036
役員退職慰労引当金	70	82
関係会社事業損失引当金	—	127
その他	1,030	1,035
固定負債合計	56,074	70,149
負債合計	76,358	94,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,420	2,419
資本剰余金合計	5,440	5,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	818	783
繰越利益剰余金	2,504	△18,976
利益剰余金合計	3,323	△18,192
自己株式	△901	△901
株主資本合計	19,944	△1,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,717	2,446
繰延ヘッジ損益	△71	△71
評価・換算差額等合計	4,646	2,374
純資産合計	24,590	801
負債純資産合計	100,948	95,334

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	48,443	18,310
売上原価	44,277	29,977
売上総利益又は売上総損失(△)	4,166	△11,667
販売費及び一般管理費	4,164	2,900
営業利益又は営業損失(△)	1	△14,568
営業外収益		
受取利息	49	70
受取配当金	898	2,011
その他	329	327
営業外収益合計	1,277	2,408
営業外費用		
支払利息	501	650
固定資産除却損	57	109
為替差損	5	90
その他	41	105
営業外費用合計	605	955
経常利益又は経常損失(△)	673	△13,115
特別利益		
助成金収入	—	1,734
投資有価証券売却益	218	335
受取保険金	—	117
固定資産売却益	—	59
預り保証金取崩益	32	35
貸倒引当金戻入額	23	—
国庫補助金	16	—
その他	15	47
特別利益合計	305	2,329
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	3,231
関係会社株式評価損	243	2,980
早期退職費用引当金繰入額	—	1,802
営業休止損失	—	1,505
減損損失	98	1,123
固定資産撤去費用引当金繰入額	473	35
災害による損失	400	—
遊休設備維持修繕費	5	—
固定資産売却損	0	—
その他	22	79
特別損失合計	1,243	10,757
税引前当期純損失(△)	△264	△21,543
法人税、住民税及び事業税	60	△37
法人税等調整額	△549	△350
法人税等合計	△489	△387
当期純利益又は当期純損失(△)	225	△21,156

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,440

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	853	2,723	3,577	△900	20,199
当期変動額					
剰余金の配当		△479	△479		△479
当期純利益		225	225		225
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△35	35	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△35	△219	△254	△0	△255
当期末残高	818	2,504	3,323	△901	19,944

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,299	△73	2,226	22,425
当期変動額				
剰余金の配当				△479
当期純利益				225
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,417	2	2,420	2,420
当期変動額合計	2,417	2	2,420	2,164
当期末残高	4,717	△71	4,646	24,590

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	－	△0	△0
当期末残高	12,081	3,020	2,419	5,440

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	818	2,504	3,323	△901	19,944
当期変動額					
剰余金の配当		△359	△359		△359
当期純損失(△)		△21,156	△21,156		△21,156
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				1	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△35	35	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					－
当期変動額合計	△35	△21,480	△21,515	0	△21,516
当期末残高	783	△18,976	△18,192	△901	△1,572

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,717	△71	4,646	24,590
当期変動額				
剰余金の配当				△359
当期純損失(△)				△21,156
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,271	△0	△2,272	△2,272
当期変動額合計	△2,271	△0	△2,272	△23,788
当期末残高	2,446	△71	2,374	801

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他 (役員の変動)

藤田観光株式会社
2021年3月26日付

【取締役】

氏名	現		新	
	役位	担当	役位	担当
伊勢 宜弘	代表取締役		同左	
山田 健昭	代表取締役	本社 (人事総務本部・企画本部) 管掌	同左	同左
北原 昭	取締役	事業部管掌	顧問 (非常勤)	
松田 隆則	取締役	人事総務本部管掌	同左	同左
野崎 浩之	取締役	企画本部管掌	同左	同左
残間 里江子	取締役		同左	
高見 和徳	取締役		同左	
鷹野 志徳	取締役		同左	
山田 政雄	取締役		同左	

残間 里江子氏、高見 和徳氏、鷹野 志徳氏は独立社外取締役、山田 政雄氏は社外取締役であります。

【監査役】

氏名	現		新	
	役位	担当	役位	担当
江川 茂	常勤監査役		同左	
和久利 尚志	常勤監査役		同左	
中塩 弘	常勤監査役		同左	
宮本 俊司	監査役		同左	
市村 陽典	補欠監査役		同左	

中塩 弘氏は社外監査役、宮本 俊司氏は独立社外監査役、市村 陽典氏は独立社外補欠監査役であります。

【執行役員】

氏名	現		新	
	役位	担当	役位	担当
伊勢 宜弘	社長執行役員		同左	
中村 雅俊	執行役員	ラグジュアリー&バスケ事業部長	同左	同左
恩田 豊	執行役員	リゾート事業部長 (兼) 箱根小涌園 総支配人 (兼) (株)アウトドアデザインワークス代表取締役社長 (兼) 藤田セレンディビティ(株)代表取締役社長	同左	同左
岡田 哲	執行役員	WHG事業部長	同左	同左

以上